

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,964,135
業務費用	3,648,386
人件費	899,624
職員給与費	769,996
賞与等引当金繰入額	63,854
退職手当引当金繰入額	151
その他	65,623
物件費等	2,588,220
物件費	1,337,450
維持補修費	81,850
減価償却費	1,168,919
その他	—
その他の業務費用	160,542
支払利息	111,567
徴収不能引当金繰入額	12,837
その他	36,138
移転費用	4,315,749
補助金等	3,676,252
社会保障給付	625,477
その他	14,020
経常収益	703,152
使用料及び手数料	500,255
その他	202,897
純経常行政コスト	7,260,982
臨時損失	12,186
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,121
投資損失引当金繰入額	8,065
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,273,168

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,876,690	33,430,427	△ 10,553,737	—
純行政コスト(△)	△ 7,273,168		△ 7,273,168	—
財源	7,619,465		7,619,465	—
税収等	5,087,078		5,087,078	—
国県等補助金	2,532,387		2,532,387	—
本年度差額	346,296		346,296	—
固定資産等の変動(内部変動)		126,111	△ 126,111	
有形固定資産等の増加		1,033,565	△ 1,033,565	
有形固定資産等の減少		△ 1,560,889	1,560,889	
貸付金・基金等の増加		845,541	△ 845,541	
貸付金・基金等の減少		△ 192,106	192,106	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	15,965	15,965		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	△ 30,000	30,000	
本年度純資産変動額	362,261	112,075	250,186	—
本年度末純資産残高	23,238,951	33,542,503	△ 10,303,552	—

全体資金収支計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,778,166
業務費用支出	2,462,417
人件費支出	895,240
物件費等支出	1,425,045
支払利息支出	111,567
その他の支出	30,565
移転費用支出	4,315,749
補助金等支出	3,676,252
社会保障給付支出	625,477
他会計への繰出支出	—
その他の支出	14,020
業務収入	7,661,741
税込等収入	5,102,524
国県等補助金収入	1,939,879
使用料及び手数料収入	490,771
その他の収入	128,568
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	496,646
業務活動収支	1,380,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,730
公共施設等整備費支出	631,711
基金積立金支出	789,208
投資及び出資金支出	5,211
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	268,631
国県等補助金収入	95,862
基金取崩収入	125,335
貸付金元金回収収入	47,434
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,197,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	715,779
地方債等償還支出	715,779
その他の支出	—
財務活動収入	874,100
地方債等発行収入	874,100
その他の収入	—
財務活動収支	158,321
本年度資金収支額	341,443
前年度末資金残高	856,439
本年度末資金残高	1,197,882
前年度末歳計外現金残高	60,837
本年度歳計外現金増減額	△ 2,381
本年度末歳計外現金残高	58,456
本年度末現金預金残高	1,256,338

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,451,864	146,818	458,469	21,140,213	9,073,113	444,200	12,067,100
土地	5,328,531	30,016	—	5,358,547	—	—	5,358,547
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	14,542,907	101,868	337,464	14,307,311	7,875,284	403,120	6,432,027
工作物	1,541,828	14,783	96,541	1,460,070	1,193,390	40,770	266,679
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,588	85	—	4,672	4,439	310	234
建設仮勘定	24,398	66	24,464	—	—	—	—
インフラ資産	42,295,381	875,850	706,268	42,464,963	24,552,722	718,030	17,912,241
土地	1,263,838	9,584	—	1,273,422	—	—	1,273,422
建物	1,543,188	—	291,485	1,251,703	800,481	18,317	451,223
工作物	35,533,807	377,972	20,062	35,891,717	21,466,112	699,713	14,425,605
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	1,668,418	488,293	394,721	1,761,990	—	—	1,761,990
物品	1,162,001	164,895	40,340	1,286,557	878,367	39,281	408,190
合計	64,909,246	1,187,563	1,205,076	64,891,733	34,504,202	1,201,511	30,387,531

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	314,779	5,154,785	390,330	1,271,416	1,314,204	103,717	3,517,868	12,067,100
土地	207,656	1,408,406	234,905	134,059	1,281,606	—	2,091,914	5,358,547
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	82,694	3,633,715	153,709	1,068,201	22,985	103,414	1,367,310	6,432,027
工作物	24,430	112,664	1,716	68,922	0	303	58,644	266,679
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	234	—	—	—	234
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	16,499,398	—	232,401	157,872	723,441	72,426	226,703	17,912,241
土地	416,016	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,273,422
建物	263,491	—	—	157,872	29,860	—	—	451,223
工作物	14,057,901	—	28,174	—	53,580	72,426	213,524	14,425,605
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,761,990	—	—	—	—	—	—	1,761,990
物品	301,659	5,984	—	32,434	9,942	38,272	19,898	408,190
合計	17,115,836	5,160,770	622,731	1,461,723	2,047,587	214,415	3,764,469	30,387,531

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業特別会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。